

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第61期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内 田 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
本社管理本部長 兼 本社経営計画室長 西 川 君 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
本社管理本部長 兼 本社経営計画室長 西 川 君 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	9,762,340	9,618,534	9,722,693	10,036,858	9,838,691
経常利益	(千円)	384,110	440,122	454,839	448,946	275,838
当期純利益	(千円)	210,137	246,611	296,234	289,709	172,407
包括利益	(千円)	139,081	370,614	429,575	413,164	214,832
純資産額	(千円)	5,506,246	5,812,234	6,169,167	6,501,438	6,636,947
総資産額	(千円)	7,400,097	7,545,655	8,024,197	8,603,769	8,821,138
1株当たり純資産額	(円)	682.18	720.11	764.33	805.55	822.48
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.03	30.55	36.70	35.89	21.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.4	77.0	76.9	75.6	75.2
自己資本利益率	(%)	3.8	4.4	4.9	4.6	2.6
株価収益率	(倍)	8.5	8.6	8.4	9.1	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,787	251,477	406,283	307,548	377,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	964,853	129,218	128,465	795,140	1,022,799
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,784	77,278	85,713	94,812	100,660
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,267,893	1,571,310	1,763,416	2,771,291	2,025,103
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	664 〔2,486〕	605 〔2,552〕	596 〔2,606〕	575 〔2,825〕	536 〔2,720〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平均臨時雇用者数にはパートタイマーを含んでおります。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,795,688	7,927,479	8,044,178	9,167,145	9,032,517
経常利益 (千円)	337,626	339,236	318,061	357,601	228,487
当期純利益 (千円)	203,525	189,131	182,615	200,939	132,986
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	4,985,676	5,234,144	5,477,435	5,720,960	5,815,912
総資産額 (千円)	6,491,295	6,636,365	7,014,111	7,669,570	7,881,655
1株当たり純資産額 (円)	617.68	648.48	678.63	708.85	720.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	9.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.21	23.43	22.63	24.90	16.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.8	78.9	78.1	74.6	73.8
自己資本利益率 (%)	4.1	3.7	3.4	3.6	2.3
株価収益率 (倍)	8.8	11.2	13.6	13.1	22.1
配当性向 (%)	31.7	38.4	44.2	40.2	60.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	502 〔2,028〕	484 〔2,133〕	475 〔2,174〕	507 〔2,584〕	470 〔2,528〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平均臨時雇用者数にはパートタイマーを含んでおります。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和29年 8月	各種清掃請負業を目的として、神戸市に株式会社白青舎を設立する。
昭和29年 9月	東京都中央区に東京事務所を開設し、清掃請負業務を開始する。
昭和30年 4月	東京都中央区に本社を移転する。
昭和33年11月	東京都中央区に中央管財株式会社(現・連結子会社)を設立し、官公庁関係のビルメンテナンス業務を開始する。
昭和46年 8月	東京都中央区に白青警備保障株式会社を設立し、警備業務を開始する。
昭和49年 8月	倉庫業許可を受ける。
昭和50年 6月	株式額面変更のため東洋スポーク株式会社(昭和5年設立)に合併され、商号を株式会社白青舎に変更する。
昭和54年 3月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録する。
昭和56年 8月	子会社である株式会社大阪白青舎(昭和39年設立)と株式会社京都白青舎(昭和39年設立)を合併し、商号を株式会社関西白青舎とする。
昭和56年 9月	東京都に建築物環境衛生一般管理業登録をする。
昭和58年 3月	警備業認定を受ける。
平成 2年 4月	東京都中央区に白青警備保障株式会社の機械警備技術部門を独立し、白青舎エンジニアリング株式会社を設立する。
平成 2年10月	自動車運送取扱事業登録をする。
平成 6年10月	医療関連サービスマーク認定を受ける。
平成 8年11月	一般労働者派遣事業許可を受ける。
平成16年 6月	当社グループで取得した東京都千代田区岩本町一丁目3番9号(ハクセイビル)に本店所在地を移転する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年 2月	京都府に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成17年 4月	大阪府に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成17年10月	東京都に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成19年11月	建設業(東京都知事)許可を受ける。
平成20年 4月	連結子会社である白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を吸収合併する。
平成21年 4月	ハクセイサービス株式会社(旧白青舎エンジニアリング株式会社)が、松坂サービス株式会社(現株式会社JFRサービス)から清掃事業及び付随する事業を吸収分割により承継し、連結子会社となる。
平成22年 1月	連結子会社である中央管財株式会社を株式交換により完全子会社とする。
平成22年 4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の吸収合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場となる。
平成25年 4月	連結子会社であるハクセイサービス株式会社を吸収合併する。
平成25年 7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場となる。
平成25年 9月	箕面駅前パーキングサービス株式会社(非連結子会社)を設立する。

3 【事業の内容】

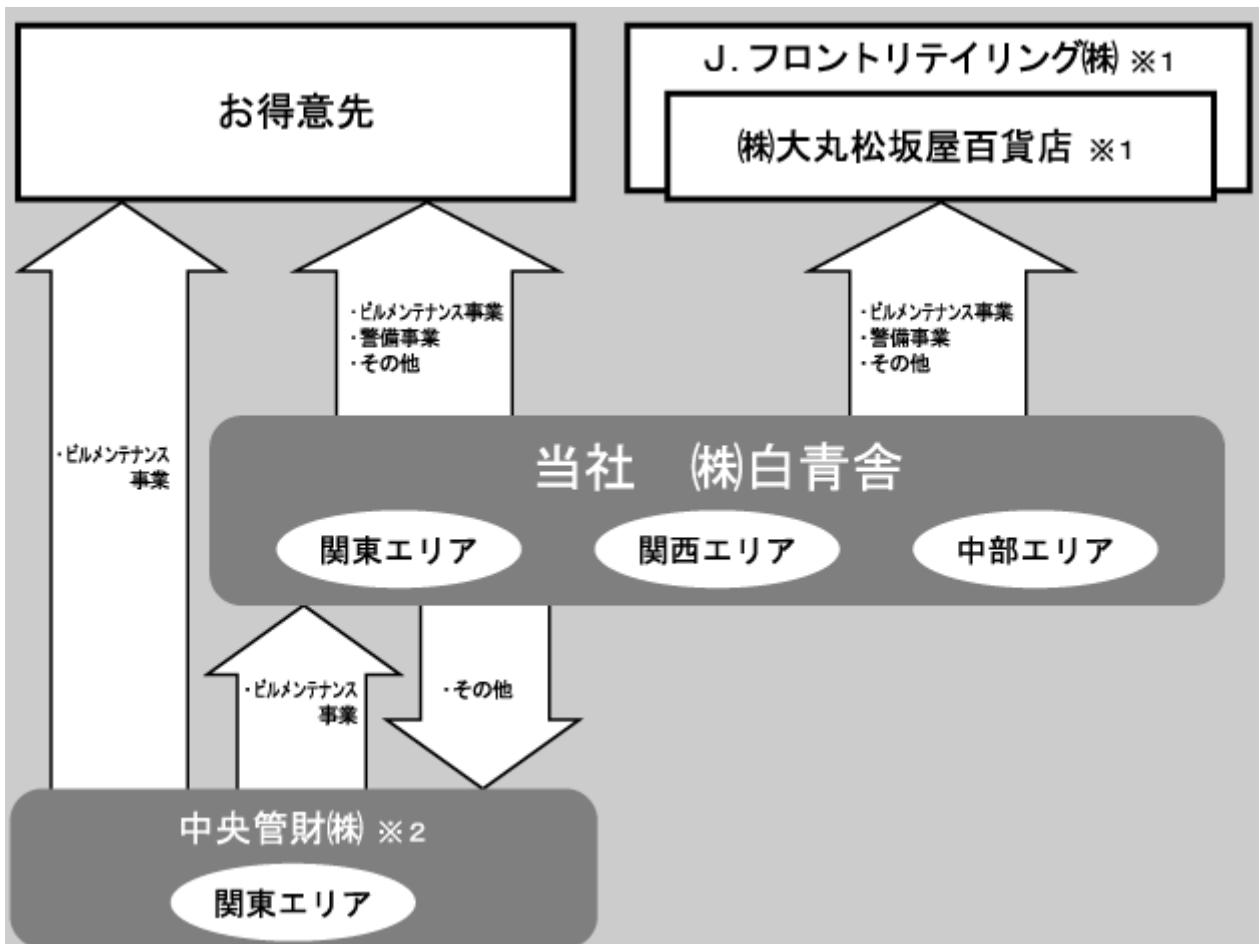
当社グループは、当社、連結子会社1社（中央管財株式会社）及び非連結子会社1社（箕面駅前パーキングサービス株式会社）の計3社で構成され、ビルメンテナンス事業、警備事業を主な内容とし、各事業活動を展開しております。

また、株式会社大丸松坂屋百貨店及び同社の親会社でありますJ・フロントリテイリング株式会社が当社のその他の関係会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

株式会社白青舎	関東エリア 関西エリア 中部エリア	各エリアにおいて、百貨店、商業施設、ホテル及びオフィスビル等の清掃請負、不動産の管理保全等のビルメンテナンス事業を行っており、また警備事業を兼業しております。 その他に、人材派遣事業、賃貸ビル事業、コールセンター事業、倉庫事業などを行っております。
中央管財株式会社	関東エリア	主として東京都を中心とした関東エリアにおいてビルメンテナンス事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1)上記の事業の系統図の 1はその他の関係会社、 2は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 中央管財㈱	東京都千代田区	30,000	ビルメンテナンス 事業	100.0		清掃委託 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱大丸松坂屋百貨店	東京都江東区	10,000,000	その他 (百貨店業)		25.5	清掃請負
J.フロントリテイリング㈱(注)1	東京都中央区	30,000,000	その他		25.5 (注)2 (25.5)	役員の兼任 1名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 議決権の所有(被所有)割合欄の()は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
関東エリア	210 (1,395)
関西エリア	230 (1,157)
中部エリア	51 (162)
全社(共通)	45 (6)
合計	536 (2,720)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーを含む)の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、人事総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
470	50.8	12.5	4,225

セグメントの名称	従業員数(名)
関東エリア	146 (1,203)
関西エリア	230 (1,157)
中部エリア	51 (162)
全社(共通)	43 (6)
合計	470 (2,528)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーを含む)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、人事総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、東京白青舎労働組合、白青舎大阪労働組合、白青舎京都労働組合があり、いずれも企業内組合で、それぞれ結成以来労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要からの反動により、落ち込みがありましたものの、その後は総じて回復基調で推移いたしました。日銀の追加金融緩和決定以降、日経平均株価は1万9千円を超え、2万円台をうかがう位置まで上昇し、為替は円安水準で安定して推移したことから、大企業や輸出関連企業を中心に業績改善が見られました。

しかしながら、中小企業の業績や個人消費の回復は遅れており、国内の経済指標は期待どおりの改善を示さないままです。また、消費税増税や円安による輸入製品や原材料の価格上昇に伴う値上げ、さらに社会保険料率の段階的引き上げによる負担増など、実質賃金を低下させる要因も懸念されています。

当社グループの属するビルメンテナンス・警備業界におきましては、業界全体の売上高は多少ながら増加しているものの、業務物件数(現場数)は横這いの状況であり、業界全体の規模は広がりを見せておりません。

また、消費税増税により得意先やビルオーナーのコスト削減意識が高まる中で、同業他社との価格競争は限られた市場規模の中でさらに厳しさを増すこととなり、新規案件における入札や相見積り、既存業務における再入札や仕様変更、減額要請により、受注価格は新規・既存共に下落傾向が続いております。さらに、最低賃金の引き上げやパート・アルバイトの採用難による募集費の増加などもあり、当社グループを取り巻く環境は、高い品質とローコストの両立が求められる中で、これまで以上に利益確保が困難な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループでは「新規受注増を狙った開発営業部体制の強化」、「原価率低減への対策」、「業務品質力の向上」、「新規事業への取り組み」を基本戦略として、業容の拡大を目指し積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、オフィスビルや病院の清掃業務、商業施設における警備業務や複合ビルの総合管理業務などを受注したほか、オフィスビルやビジネスホテルの設備改修業務をスポット受注いたしました。しかしながら、既存の受託業務における減額要請や解約の発生に加え、得意先の店舗建て替えによる閉店の影響もあり、売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。

利益への影響といたしましては、売上原価において、前連結会計年度に実施した退職給付債務の割引率見直しにより退職給付費用が減少したものの、時給単価や採用コストの上昇により労務費及び募集費が増加したほか、新規業務立ち上げに係る費用が当初予想を上回って増加し、また、営業外収益においては、前連結会計年度に比べ匿名組合投資利益、負ののれん償却額が減少いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は、98億3千8百万円(前連結会計年度比2.0%減)となり、営業利益は1億7千5百万円(同33.8%減)、経常利益は2億7千5百万円(同38.6%減)、当期純利益は1億7千2百万円(同40.5%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(関東エリア)

関東エリアにおきましては、東京都内のオフィスビルや神奈川県内の病院において清掃業務を受注いたしました。業務解約や失注の発生に加え、得意先の店舗閉店による影響があり、売上高は46億9百万円(前連結会計年度比7.4%減)、セグメント利益(経常利益)は5億3百万円(同12.0%減)となりました。

(関西エリア)

関西エリアにおきましては、大阪市のオフィスビル及び神戸市のビジネスホテルにおける設備改修業務のスポット受注や、平成26年9月から複合ビルの総合管理業務を開始したことにより売上高は増加したものの、業務解約や減額要請のほか新規業務開始時の費用発生があり、売上高は43億9千2百万円(前連結会計年度比2.5%増)、セグメント利益(経常利益)は4億2千万円(同19.0%減)となりました。

(中部エリア)

中部エリアにおきましては、静岡市の商業施設における駐車場警備業務を新規受注したほか、平成25年9月より開始した名古屋市の商業施設における駐車場警備業務が寄与し、売上高は8億3千6百万円(前連結会計年度比8.6%増)、セグメント利益(経常利益)は3千7百万円(同42.8%増)となりました。

セグメントの状況における前連結会計年度との比較及び増減率につきましては、次表のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	増減率
関東エリア	4,979	4,609	370	7.4%
関西エリア	4,286	4,392	106	2.5%
中部エリア	770	836	66	8.6%
調整額				%
合計	10,036	9,838	198	2.0%

<セグメント利益(経常利益)>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	増減率
関東エリア	572	503	68	12.0%
関西エリア	518	420	98	19.0%
中部エリア	26	37	11	42.8%
調整額	668	686	17	2.6%
合計	448	275	173	38.6%

(2)キャッシュ・フローの状況

<キャッシュフローの状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	377	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	795	1,022	1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	100	5
現金及び現金同等物の増減額	1,007	746	1,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,771	2,025	746

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円減少し、20億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は3億7千7百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億7千4百万円の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は10億2千2百万円減少いたしました。主な内訳は、匿名組合出資金の払込による支出6億6千万円、投資有価証券の取得による支出3億1千8百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は1億円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額8千万円による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産及び受注の実績の記載は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
関東エリア	4,609,713	7.4
関西エリア	4,392,391	2.5
中部エリア	836,586	8.6
合計	9,838,691	2.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)大丸松坂屋百貨店	2,338,704	23.3	2,546,066	25.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円安の影響による企業業績の改善や株式市場での値上がり銘柄の増加など景気は回復傾向にあるものの、その影響は限定的であります。個人消費においては、景気回復の実感が十分でないことに加え、今後の物価上昇や社会保険料率引き上げなどの継続的な負担増によって実質賃金が減少する懸念もあり、わが国経済の見通しは楽観できない状況であります。

ビルメンテナンス・警備業界におきましては、限られた市場規模の中で繰り返された価格競争による受注価格の低下、労働人口減少による人手不足、パートやアルバイトへの応募者減による募集コストの増加や時給単価の上乗せ、また最低賃金の引き上げなどの要因により、これまでどおりの売上及び利益の確保は非常に難しい状況となっております。

当社グループでは、増収増益化に向け、厳しい経営環境においても持続的な成長を継続できる基盤構築を進めるため、以下のとおり、次期の戦略重要課題を定め、施策を実施してまいります。

収益力の向上

収益力を維持・向上させるため、原価率改善に向けた精細な原価コントロールを行い、外部発注作業については人材の流動化による自主作業化も含めて検討してまいります。また、新規受注のためのネットワーク構築・情報収集に注力し、営業活動の強化を推進してまいります。

業容の拡大

ビジネスマッチングを活用するなど、物件獲得につながる営業活動を戦略的に展開するほか、成長性や経営指標における改善を図るため、積極的なM&Aを展開いたします。また、子会社におけるPFI事業を着実に実施してまいります。

業務品質の向上

お客様のご意見や現場従業員からのリスク報告や改善策を経営者を含め共有し、品質改善に努めてまいります。また、モデル現場を設定し、品質向上に向けた新たな取り組みを実践いたします。現場マネジメント層に対しては現場の活性化、業務運営の効率化、業務品質の向上を図る上で必要な教育を適宜実施してまいります。

コンプライアンスの徹底

当社グループの役員及び全従業員に対し、広報・教育等を通じて、企業倫理や法令遵守の考え方を周知徹底いたします。また、企業活動において違法行為が起ころうる可能性や、事業及び業績に重大な影響を与える様々なリスクについて、損失の危機を最小限に留めるべく、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会において対策・協議をし、業務上事故の未然防止と被害の最小化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避とその対応に即応できる体制を構築するよう努めております。

なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の取引先への高い依存度について

当社の当連結会計年度における株式会社大丸松坂屋百貨店に対する売上実績は2億4千6百万円で全売上高の25.9%を占めております。

当社は、昭和29年に株式会社大丸（現株式会社大丸松坂屋百貨店）が東京駅ビルに出店する際に、店内の清掃業務のアウトソーシング受注を目的として設立されました。この設立の経緯もあり、現在当社は、株式会社大丸松坂屋百貨店の関連会社（議決権比率25.5%）となっております。

同社との取引関係において、一斉解約という事態は容易に想定しがたいものと認識しておりますが、既契約業務における競争入札の全面的実施に伴い、入札失注等により当該顧客との契約が解消された場合には、当社の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

特有の法的規制について

イ 当社グループのうち、当社及び連結子会社の中央管財株式会社につきましては、「警備業法」（昭和47年法律第117号）及び関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく「認定」を受ける必要があり、両社ともに東京都公安委員会から認定を受けて9都府県において警備業を営んでおります。

同法及び関係法令に違反した場合は、その都道府県における警備業の一時営業停止もしくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

ロ 当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）の許可を受けております。

この法律の目的は、職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資することとされております。

この法律及び関係法令に違反した場合は、許可の取消を含む行政処分がなされることがあります。

ハ 当社グループでは、前記の法令違反を犯さないよう管理体制の強化と従業者教育を強化し、コンプライアンスに努めております。

個人情報保護について

当社グループでは、ビルメンテナンス業務、警備業務等を通じて個人情報及びその他の情報を知り得る場合があります。これらの取扱いにつきましては、関連法令及び各社における社内規程を遵守し、適正な管理を行うよう努めておりますが、万一個人情報等に関する漏洩等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の導入

当社グループでは、賃貸ビル、倉庫等の事業用資産を保有しており、これらの資産について、今後の地価の動向及び対象不動産の活用状況によっては、資産の一部が減損の対象となることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害について

当社グループは、地震等の大規模災害で当社施設及び契約先建物が相当程度の被害を受けた場合、従業員、建物及び請負契約の減額・解約等で当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

収益の認識基準

当社グループの売上高は、得意先との契約に基づき、サービスが提供された時点で計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。将来、顧客の財務内容が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、得意先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 有価証券関係」に記載しております。

将来、株式市況が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千5百万円減少して4億2千4百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。これは主として、現金及び預金が9億4千6百万円減少したによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円増加して4億9千6百万円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

有形固定資産は、1千万円減少して1億3千1百万円となりました。

無形固定資産は、2千2百万円減少して1億3千8百万円となりました。

投資その他の資産は、8億6千6百万円増加して3億4千6百万円となりました。これは主として、匿名組合出資金が6億5千6百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円増加して1億2千4百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加して9億6千9百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1億3千5百万円増加して6億6千3百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。これは主として、当期純利益の計上に加え、その他有価証券評価差額金が4千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループでは、各事業における新規業務獲得に向け、営業開発部門を中心に営業活動を展開いたしました。また、現業部門である営業統括部におきましても、スポット及び追加業務の獲得を目指し、積極的に営業活動を展開いたしました。

オフィスビル、病院、商業施設などの新規業務獲得に加え、設備改修業務のスポット受注、警備業務の追加受注がありましたものの、既存業務における減額要請や仕様変更等による売上高の減少を補うまでには至らず、売上高は9億8千3百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

営業利益

前連結会計年度中に実施した退職給付債務の割引率見直しによる退職給付費用の減少がありましたものの、最低賃金の上昇による時給単価の上昇や募集費用が増加したことに加え、新規業務の立ち上げ費用が当初の想定以上に増加をいたしました結果、営業利益は1億7千5百万円（前連結会計年度比33.8%減）となりました。

経常利益

匿名組合投資利益及び負ののれん償却額が前連結会計年度に比べ減少した結果、経常利益は2億7千5百万円（前連結会計年度比38.6%減）となりました。

当期純利益

投資有価証券売却益8百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果から法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を控除した当期純利益は、1億7千2百万円（前連結会計年度比40.5%減）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益金額は21円37銭（前連結会計年度比14円52銭減）となり、自己資本利益率（ROE）は2.6%（同2.0ポイント減）、総資産利益率（ROA）は2.0%（同1.5ポイント減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に業務の改善、省力化の推進を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、56,684千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 関東エリア

当連結会計年度の主な設備投資は、清掃用具等の購入を中心とする総額3,849千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 関西エリア

当連結会計年度の主な設備投資は、ごみ処理機器等購入を中心とする総額20,808千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(3) 中部エリア

当連結会計年度の主な設備投資は、機械警備機器の購入により19,200千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において基幹システムの追加投資等により12,826千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社、関東営業統括部 (東京都千代田区)	関東エリア	本社機能及び 清掃用具・ 警備機器他	257,320	46	451,014 (2,968.53)	23,382	4,760	736,525	189
関西営業統括部 (大阪市中央区)	関西エリア	清掃用具・ 警備機器他	74,753	27,634	284,645 (759.34)	36,896	3,653	427,583	230
中部営業統括部 (名古屋市中区)	中部エリア	警備機器		16,400				16,400	51

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
関東営業統括部 (東京都千代田区)	関東エリア	警備総合監視装置	1台	8年間	21,681	14,261
関西営業統括部 (大阪市中央区)	関西エリア	警備総合監視装置	2台	8年間	4,134	418

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中央管財㈱	東京営業所 (東京都新宿区)	関東エリア	清掃用具他	32,202	106	95,566 (1,741.42)		2,861	130,736	66

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和51年2月1日	3,085,100	9,000,000	154,255	450,000	385,637	385,637

(注) 有償一般募集

発行価格 175円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	7	26	5	1	742	786	
所有株式数(単元)		1,001	14	3,049	243	1	4,648	8,956	
所有株式数の割合(%)		11.18	0.16	34.04	2.71	0.01	51.90	100.00	

- (注) 1 自己株式930,593株は、「個人その他」に930単元、「単元未満株式の状況」に593株含めております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	2,046	22.73
株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	930	10.33
柏木成章	横浜市青葉区	537	5.97
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	450	5.00
筒井節子	川崎市麻生区	444	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	389	4.32
竹山律子	川崎市麻生区	386	4.29
中央資料株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	284	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	252	2.80
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	210	2.33
計		5,931	65.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,026,000	8,026	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式593株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町 一丁目3番9号	930,000		930,000	10.33
計		930,000		930,000	10.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,362	433
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	930,593		930,593	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、収益に応じた配当を行うとともに、長期的に安定した配当を維持することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。なお、当事業年度の期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は60.7%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、グループ企業体質強化のために活用し、事業の拡大強化に努めてまいり所存であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年4月27日取締役会決議	80,694	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	275	283	318	344	373
最低(円)	210	212	250	293	307

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	328	339	327	334	359	373
最低(円)	318	320	316	322	326	352

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		筒井 龍次	昭和18年8月14日	昭和43年4月 衆議院事務局入局 昭和46年7月 当社入社 昭和54年10月 当社取締役 昭和63年7月 当社常務取締役 平成4年6月 当社代表取締役(現)専務 平成19年4月 当社取締役社長 平成24年6月 当社取締役会長(現)	注3	32
取締役社長 代表取締役		内田 隆	昭和27年9月30日	昭和50年4月 (株)大丸(現株)大丸松坂屋百貨店)入社 平成19年1月 同社京都店長 平成19年5月 同社執行役員京都店長 平成24年1月 同社執行役員社長特命事項担当 平成24年4月 当社顧問 平成24年5月 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員 退任 平成24年6月 当社代表取締役(現)、取締役社長(現) 平成25年4月 当社営業本部長 平成25年6月 中央管財株式会社代表取締役社長(現)	注3	4
取締役		藤野 晴由	昭和36年3月10日	昭和58年4月 (株)大丸(現株)大丸松坂屋百貨店)入社 平成20年3月 同社本社営業本部営業企画室長 平成22年1月 同社東京店長兼東京新店第 期増床計画室 長 平成22年5月 同社執行役員 平成26年1月 J・フロントリテイリング(株)執行役員 平成26年5月 同社取締役(現)、常務執行役員(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	注3	
取締役	専務執行役員、 営業本部長	片山 隆司	昭和31年5月22日	昭和54年4月 (株)大丸(現株)大丸松坂屋百貨店)入社 平成14年3月 同社京都店紳士服飾部長 平成16年3月 同社グループ本社管理本部SS統括部部长 平成22年3月 同社業務本部コスト構造改革推進部部长 平成23年5月 同社本社業務本部コスト構造改革推進部部长 平成26年5月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役(現)、専務執行役員(現)、営業 本部長(現)	注3	1
取締役	執行役員、本社 管理本部長、本 社経営計画室長	西川 君一	昭和30年9月1日	昭和49年4月 (株)大丸(現株)大丸松坂屋百貨店)入社 平成18年5月 (株)大丸ビジネスサポート(現株)JFRオ フィスサポート)取締役業務運営部長 平成24年4月 (株)大丸松坂屋百貨店)退社 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役(現)、執行役員(現)、管理本部 長、同本部経理部長 平成25年4月 当社本社管理本部長(現) 平成25年9月 箕面駅前パーキングサービス(株)代表取締役 (現) 平成26年6月 当社本社経営計画室長(現)	注3	2
取締役		近藤 隆彦	昭和20年2月28日	昭和42年4月 日本揮発油(株)(現日揮(株))入社 平成3年6月 同社総務本部総務第2部次長 平成8年12月 日揮ビジネスサービス(株)出向 平成12年6月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役退任 平成27年6月 当社取締役(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新井友和	昭和28年9月16日	昭和49年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社本社経理部長 当社管理本部経理部部长、同部事務センター長 当社監査役(現)	注4	7
監査役		塚田博人	昭和23年3月1日	昭和45年4月 平成17年5月 平成19年9月 平成22年6月 平成26年6月	㈱大丸(現㈱大丸松坂屋百貨店)入社 同社取締役グループ本社経営計画本部長 J・フロントリテイリング㈱取締役、常務執行役員 当社取締役 当社監査役(現)	注4	1
監査役		横山俊宏	昭和22年10月11日	昭和46年4月 平成12年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年6月 平成25年6月	㈱竹中工務店入社 同社人事室長 同社企画室長 同社取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現) 日本コンクリート工業株式会社取締役執行役員(現)	注4	3
監査役		溝口禎三	昭和28年3月30日	昭和58年3月 昭和63年6月 平成18年6月 平成22年6月	税理士登録 白青警備保障㈱監査役 同社監査役退任 当社監査役(現)	注4	12
計							62

- (注) 1 取締役藤野晴由及び近藤隆彦は、社外取締役であります。
2 監査役横山俊宏及び溝口禎三は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山田長正	昭和52年7月18日	平成15年10月 " 平成23年1月 平成25年4月 平成26年6月	弁護士登録 竹林・畑・中川・福島法律事務所 入所 山田総合法律事務所開設(現) 中小企業診断士登録 当社補欠監査役(現)	注	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
6 当社では、取締役会の活性化を促し経営効率の一層の向上を図るため、経営を管理監督する機能と事業を執行する機能を明確に分離した執行役員制度を導入しております。
提出日現在において執行役員は6名であり、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位及び役職	担当
岩見政剛	執行役員	営業本部 中部営業統括部長
永井政義	執行役員	営業本部 関東営業統括部長
山口弘司	執行役員	営業本部 関西営業統括部長
中野末広	執行役員	本社経営計画室副室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

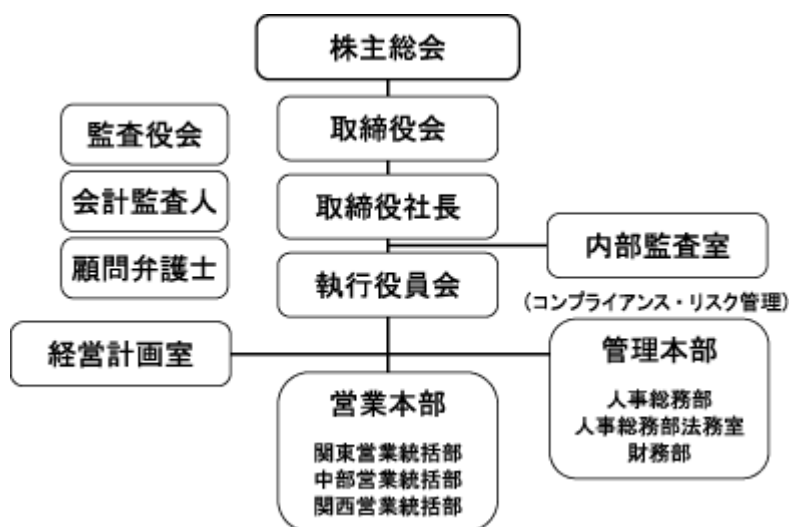
提出会社の企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要

当社は、提出日現在において、会社の機関として取締役会、監査役会を設置しております。

取締役会は、6名（提出日現在。うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議し、決定しております。重要事項については、取締役会に先立ち執行役員会において審議を行い、取締役会の決定承認を経て執行しております。

監査役会は、監査役4名（提出日現在。うち社外監査役2名）で構成され、原則として、取締役会に合わせて開催し、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監督するとともに、取締役会の運営、決議方法の妥当性、違法性を監査しております。また、監査役は監査の実効が得られるよう定期的に監査の打合せを行い、内部統制の強化をはかるとともに、監査役と取締役社長との討議を定期的実施しております。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ各社は、企業が永続的に存立するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもとで、すべての役員及び従業員が公正な倫理観に基づいて行動し、社会から信頼を得られる経営体制の確立に努めております。

そのため平成18年5月23日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針について」を決定し、管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として位置付け、管理本部が当社グループのコンプライアンス体制の構築、維持及び整備に当たっています。また、「内部通報制度」（コンプライアンス・ホットライン）を設置するとともに、同年8月22日付で取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任担当者2名（提出日現在）を配置してコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、想定されるリスクについて管理本部が一元管理し、グループ各社・各部門に対し教育・指導を行っております。また、法的な解釈・判断が必要な場合には必要に応じて顧問契約を締結している複数の顧問弁護士と相談して、迅速な対応によるリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役社長直轄の内部監査室に所属する専任担当者2名により、定期的に業務の執行状況について内部監査を実施し、必要な場合には監査役及び会計監査人と連携し、全体の統制を図っております。

監査役は、監査計画及び監査方針に基づき、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査を行い、監査役会において相互に報告を行うほか、取締役会、執行役員会、その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役1名を中心とした業務及び財務の状況調査において、売掛金の残高確認や小口現金の実査を行うほか、担当部門からの報告や説明を受け、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と連携を図り確認をしております。

提出会社の社外役員について

当社では社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外役員それぞれの経験、知識等をふまえ、当社の判断により招聘しております。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、経営の透明性の向上を図り、より適切な意思決定を可能とするため、経営の意思決定及び業務執行の管理監督を行う取締役会に対して、社外における経験や専門的知見に基づく意見及び助言を行うことであります。

取締役藤野晴由氏は、百貨店における職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しております。なお、藤野取締役は当社の「その他の関係会社」であるJ・フロントリテイリング株式会社の取締役兼常務執行役員を兼務しており、当社は同社の完全子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店と清掃及び警備の請負等の取引関係があります。

取締役近藤隆彦氏は、事業法人において取締役であったことから、その知識・経験を当社の経営判断に活かし、監視・監督することができるものとして選任しております。なお、近藤取締役は当社と業務請負の取引関係がある日揮ビジネスサービス株式会社の元取締役であります。退任後約9年が経過していること、また同社との取引が総売上高の1.5%未満であることから、社外役員としての活動における影響はないものと判断しております。

監査役横山俊宏氏は、当社と関係の深い建設業界における職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外監査役に選任しております。

監査役溝口禎三氏は、溝口税理士事務所の所長を兼務しており、主に税理士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため社外監査役に選任しております。また、同氏は、本報告書提出日現在において当社株式を1万2千株保有しております。なお、当社と溝口税理士事務所の間には取引関係はありません。

上記社外役員のうち、取締役近藤隆彦氏、監査役横山俊宏氏及び溝口禎三氏の3名につきましては、東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準に適合しているため、独立役員として届出をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,421	45,421				5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,308	12,008			300	3
社外役員	5,100	5,100				4

(注) 当社は、平成19年6月28日開催の第53回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の決定をしております。なお当該総会終了後、提出日現在も引き続き在任している役員に対しては、それぞれ退任時に支給することとしており、その支給予定額は36百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
13,806	3	使用人部長としての給与であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

報酬限度額につきましては、取締役の報酬額は平成3年6月27日開催の第37回定時株主総会決議により年額75,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は平成22年6月28日開催の第56回定時株主総会決議により年額25,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	596,205千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日揮(株)	149,636	537,195	取引関係強化のため
(株)うかい	28,000	59,612	"
中野冷機(株)	12,100	32,766	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,182	27,256	"
ANAホールディングス(株)	70,550	15,732	"
(株)さいか屋	212,646	13,396	"
(株)東芝	23,000	10,051	"
王子ホールディングス(株)	20,000	9,240	"
第一生命保険(株)	100	150	"

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日揮(株)	153,270	366,086	取引関係強化のため
(株)うかい	28,000	64,764	"
中野冷機(株)	12,100	39,204	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,182	28,446	"
(株)さいか屋	229,842	22,524	"
王子ホールディングス(株)	20,000	9,840	"
第一生命保険(株)	100	174	"

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、東光監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。
当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 安彦 潤也
指定社員 業務執行社員 鈴木 昌也

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

定款における取締役の定数または取締役の資格制限についての定め等
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,760		17,760	
連結子会社				
計	17,760		17,760	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社において、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表	公認会計士 小林 英 公認会計士 安彦潤也
第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表	東光監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

東光監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 小林 英(小林英公認会計士事務所)

公認会計士 安彦潤也(安彦潤也公認会計士事務所)

(2) 異動の年月日 平成26年6月26日(第60回定時株主総会開催日)

(3) 退任する公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人2名のうち、公認会計士安彦潤也氏が平成26年7月に東光監査法人の社員となりますので、新たに東光監査法人を監査公認会計士等として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取り組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、法令及び会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711,291	2,765,103
受取手形及び売掛金	939,097	913,687
有価証券	-	320,000
商品及び製品	19,489	15,874
原材料及び貯蔵品	21,203	23,816
繰延税金資産	63,355	59,698
その他	86,392	126,831
貸倒引当金	563	683
流動資産合計	4,840,267	4,224,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 381,195	3 364,277
機械装置及び運搬具（純額）	3 17,450	3 44,187
工具、器具及び備品（純額）	12,159	11,054
土地	3 831,226	3 831,226
リース資産（純額）	79,356	60,278
その他（純額）	-	220
有形固定資産合計	1 1,321,388	1 1,311,244
無形固定資産		
投資その他の資産	161,519	138,650
投資有価証券	2 1,858,374	2 1,866,020
長期貸付金	2,522	6,377
繰延税金資産	19,444	19,318
匿名組合出資金	-	656,249
その他	401,453	600,148
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	2,280,593	3,146,913
固定資産合計	3,763,502	4,596,808
資産合計	8,603,769	8,821,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,707	214,653
短期借入金	3 50,000	3 50,000
リース債務	54,244	72,289
未払費用	324,117	361,644
未払法人税等	92,193	11,314
未払消費税等	53,032	256,870
賞与引当金	139,956	156,246
事業整理損失引当金	-	7,200
その他	181,653	84,393
流動負債合計	1,148,905	1,214,610
固定負債		
リース債務	244,851	306,663
繰延税金負債	141,903	148,486
退職給付に係る負債	451,199	412,400
負ののれん	28,346	-
その他	87,124	102,029
固定負債合計	953,425	969,579
負債合計	2,102,330	2,184,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	5,425,956	5,519,473
自己株式	267,939	268,373
株主資本合計	6,003,526	6,096,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,912	540,338
その他の包括利益累計額合計	497,912	540,338
純資産合計	6,501,438	6,636,947
負債純資産合計	8,603,769	8,821,138

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,036,858	9,838,691
売上原価	8,915,878	8,828,850
売上総利益	1,120,980	1,009,841
販売費及び一般管理費	¹ 856,244	¹ 834,579
営業利益	264,735	175,261
営業外収益		
受取利息	9,779	9,875
受取配当金	17,346	21,246
負ののれん償却額	40,081	28,346
匿名組合投資利益	98,671	32,638
受取補償金	8,213	-
雑収入	13,644	13,633
営業外収益合計	187,737	105,739
営業外費用		
支払利息	3,405	3,238
雑損失	120	1,923
営業外費用合計	3,526	5,162
経常利益	448,946	275,838
特別利益		
固定資産売却益	³ 57	³ 75
投資有価証券売却益	278	8,208
保険解約返戻金	2,430	-
特別利益合計	2,766	8,284
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 277
固定資産廃棄損	² 623	² 1,984
ゴルフ会員権売却損	1,383	-
事業整理損失引当金繰入額	-	7,200
その他	-	378
特別損失合計	2,007	9,839
税金等調整前当期純利益	449,705	274,282
法人税、住民税及び事業税	176,602	75,108
法人税等調整額	16,606	26,767
法人税等合計	159,996	101,875
少数株主損益調整前当期純利益	289,709	172,407
当期純利益	289,709	172,407
少数株主損益調整前当期純利益	289,709	172,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,454	42,425
その他の包括利益合計	⁵ 123,454	⁵ 42,425
包括利益	413,164	214,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,164	214,832

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	450,000	395,509	5,216,960	267,760	5,794,709	374,458	374,458	6,169,167
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	450,000	395,509	5,216,960	267,760	5,794,709	374,458	374,458	6,169,167
当期変動額								
剰余金の配当			80,713		80,713			80,713
当期純利益			289,709		289,709			289,709
自己株式の取得				179	179			179
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						123,454	123,454	123,454
当期変動額合計			208,996	179	208,816	123,454	123,454	332,271
当期末残高	450,000	395,509	5,425,956	267,939	6,003,526	497,912	497,912	6,501,438

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	450,000	395,509	5,425,956	267,939	6,003,526	497,912	497,912	6,501,438
会計方針の変更による 累積的影響額			1,817		1,817			1,817
会計方針の変更を反映し た当期首残高	450,000	395,509	5,427,774	267,939	6,005,343	497,912	497,912	6,503,256
当期変動額								
剰余金の配当			80,707		80,707			80,707
当期純利益			172,407		172,407			172,407
自己株式の取得				433	433			433
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						42,425	42,425	42,425
当期変動額合計			91,699	433	91,265	42,425	42,425	133,690
当期末残高	450,000	395,509	5,519,473	268,373	6,096,609	540,338	540,338	6,636,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,705	274,282
減価償却費	48,155	84,786
のれん償却額	15,750	-
負ののれん償却額	40,081	28,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	683	119
賞与引当金の増減額(は減少)	7,140	16,290
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,758	35,932
長期未払金の増減額(は減少)	1,513	1,269
受取利息及び受取配当金	27,126	31,121
支払利息	3,405	3,238
投資有価証券売却損益(は益)	278	8,208
固定資産廃棄損	623	1,984
固定資産売却損益(は益)	57	202
匿名組合投資損益(は益)	98,671	32,638
売上債権の増減額(は増加)	13,450	25,410
たな卸資産の増減額(は増加)	260	1,002
前払費用の増減額(は増加)	7,967	19,746
リース投資資産の増減額(は増加)	65,244	90,434
仕入債務の増減額(は減少)	58,675	38,058
未払費用の増減額(は減少)	33,421	37,527
未払消費税等の増減額(は減少)	8,631	203,837
リース債務の増減額(は減少)	68,782	99,553
保険解約返戻金	2,430	-
受取補償金	8,213	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,383	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	7,200
その他	88,662	16,120
小計	393,983	488,338
利息及び配当金の受取額	118,690	55,860
利息の支払額	3,285	3,238
法人税等の支払額	210,053	164,067
その他	8,213	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,548	377,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,040,000	840,000
定期預金の払戻による収入	1,310,000	940,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	113,445	318,217
投資有価証券の売却による収入	3,383	31,043
子会社株式の取得による支出	5,100	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	660,000
匿名組合出資金の払戻による収入	459,743	3,750
有形固定資産の取得による支出	11,437	22,124
有形固定資産の売却による収入	57	66
無形固定資産の取得による支出	30,504	139,571
保険積立金の解約による収入	37,476	-
長期貸付けによる支出	2,460	7,285
長期貸付金の回収による収入	260	811
その他	12,833	11,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	795,140	1,022,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	179	433
配当金の支払額	80,096	80,529
その他	14,536	19,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,812	100,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007,875	746,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,416	2,771,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,771,291	2,025,103

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称
中央管財株式会社

(2)主要な非連結子会社名

箕面駅前パーキングサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

該当事項はありません。

(4)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

たな卸資産

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は建物及び構築物が5~50年、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品が2~10年であります。

少額減価償却資産

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,866千円減少し、利益剰余金が1,817千円増加しております。なお、当該変更による損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,063,863千円	1,063,911千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,100千円	5,100千円

3 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは以下のとおりであります。

借入金		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
担保物件		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	59,963千円	55,009千円
機械装置	0千円	0千円
土地	92,117千円	92,117千円
計	152,081千円	147,127千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	93,164千円	87,665千円
給料及び手当	215,421千円	205,964千円
賞与引当金繰入額	14,918千円	16,193千円
退職給付費用	14,530千円	8,957千円

2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	776千円
機械装置及び運搬具	425千円	1,034千円
工具、器具及び備品	198千円	173千円
計	623千円	1,984千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	57千円	60千円
工具、器具及び備品	千円	15千円
計	57千円	75千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	277千円

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	196,838千円	32,843千円
組替調整額	5,139千円	7,868千円
税効果調整前	191,699千円	24,975千円
税効果額	68,244千円	17,450千円
その他有価証券評価差額金	123,454千円	42,425千円
その他の包括利益合計	123,454千円	42,425千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	928,631	600		929,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	80,713	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,707	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	929,231	1,362		930,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,362株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	80,707	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,694	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,711,291千円	2,765,103千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	940,000千円	740,000千円
現金及び現金同等物	2,771,291千円	2,025,103千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース

リース資産の内容

有形固定資産

主として、警備事業における警備機械(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	186,508	186,508
減価償却累計額相当額	151,218	151,218
期末残高相当額	35,289	35,289

当連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	164,190	164,190
減価償却累計額相当額	151,283	151,283
期末残高相当額	12,906	12,906

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	24,810千円	14,679千円
1年超	14,679千円	千円
合計	39,490千円	14,679千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	32,128千円	25,816千円
減価償却費相当額	27,896千円	22,383千円
支払利息相当額	1,999千円	1,006千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融商品で運用しております。
なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

リスク管理基本規程に従い、営業債権について、経営計画室内の営業企画部が定期的取引先ごとの滞留債権の調査を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部門が預金残高の管理を行い、また、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,711,291	3,711,291	
(2)受取手形及び売掛金	939,097	939,097	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	520,000	523,436	3,436
其他有価証券	1,268,108	1,268,108	
資産計	6,438,498	6,441,934	3,436

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,765,103	2,765,103	
(2)受取手形及び売掛金	913,687	913,687	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	620,000	626,705	6,705
其他有価証券	1,495,754	1,495,754	
資産計	5,794,544	5,801,250	6,705

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社から提示された価格によっており、信託受益権については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式(*1)	70,266	70,266
匿名組合出資金(*2)		656,249

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2)匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,711,291			
受取手形及び売掛金	939,097			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公 社 債		120,000		
そ の 他		400,000		
合計	4,650,389	520,000		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,765,103			
受取手形及び売掛金	913,687			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公 社 債	120,000			
そ の 他	200,000	300,000		
合計	3,998,790	300,000		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	320,000	325,266	5,266
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200,000	198,170	1,830
合計	520,000	523,436	3,436

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	420,000	426,965	6,965
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200,000	199,740	260
合計	620,000	626,705	6,705

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,268,108	494,951	773,156
債券			
その他			
小計	1,268,108	494,951	773,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,268,108	494,951	773,156

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,291,674	493,271	798,402
債券			
その他			
小計	1,291,674	493,271	798,402
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	204,080	204,351	271
小計	204,080	204,351	271
合計	1,495,754	697,622	798,131

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる場合は減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式			
債券			
その他	3,383	278	
合計	3,383	278	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	31,043	8,208	
債券			
その他			
合計	31,043	8,208	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度の2本立ての退職給付制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	397,441千円	451,199千円
会計方針の変更による累積的影響額		2,866千円
会計方針の変更を反映した期首残高	397,441千円	448,332千円
勤務費用	59,582千円	34,430千円
利息費用	5,328千円	4,634千円
数理計算上の差異の発生額	34,062千円	1,943千円
退職給付の支払額	45,214千円	75,470千円
その他		1,468千円
退職給付債務の期末残高	451,199千円	412,400千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	451,199千円	412,400千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,199千円	412,400千円
退職給付に係る負債	451,199千円	412,400千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,199千円	412,400千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	59,582千円	34,430千円
利息費用	5,328千円	4,634千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,062千円	1,943千円
その他	5,359千円	4,251千円
確定給付制度に係る退職給付費用	104,332千円	45,258千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として 1.20%	1.13%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度41,483千円、当連結会計年度40,018千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	10,451千円	2,879千円
賞与引当金	49,919千円	51,856千円
貸倒引当金	411千円	467千円
長期未払金	12,922千円	11,724千円
退職給付に係る負債	153,272千円	129,075千円
投資有価証券評価損	18,702千円	12,595千円
事業整理損失引当金		2,383千円
その他	11,859千円	10,903千円
繰延税金資産小計	257,539千円	221,884千円
評価性引当額	40,911千円	33,111千円
繰延税金資産合計	216,628千円	188,773千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	275,243千円	257,793千円
その他	488千円	449千円
繰延税金負債合計	275,732千円	258,243千円
差引：繰延税金資産負債の純額	59,103千円	69,469千円

(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	63,355千円	59,698千円
固定資産-繰延税金資産	19,444千円	19,318千円
固定負債-繰延税金負債	141,903千円	148,486千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	
住民税均等割額	0.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	
評価性引当額	0.8%	
その他	3.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が5,373千円、繰延税金負債の純額が15,158千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,554千円、その他有価証券評価差額金額が26,339千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループでは、賃貸収入を得ることを目的として、東京都及びその他の地域において賃貸ビルを、また東京都で賃貸倉庫を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動額並びに当連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸ビル	469,315	4,616	464,698	499,748
賃貸倉庫	165,279	5,203	160,075	703,785
合計	634,594	9,820	624,773	1,203,533

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益及び包括利益計算書における金額		
	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	賃貸損益(千円)
賃貸ビル	62,566	15,903	46,662
賃貸倉庫	50,289	14,857	35,431
合計	112,855	30,760	82,094

(注) 賃貸費用のうち減価償却費等は売上原価、租税公課等は販売費及び一般管理費に計上されております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループでは、賃貸収入を得ることを目的として、東京都及びその他の地域において賃貸ビルを、また東京都で賃貸倉庫を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動額並びに当連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸ビル	464,698	3,901	460,796	499,748
賃貸倉庫	160,075	4,794	155,280	703,785
合計	624,773	8,696	616,077	1,203,533

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益及び包括利益計算書における金額		
	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	賃貸損益(千円)
賃貸ビル	62,671	15,787	46,884
賃貸倉庫	51,206	14,155	37,051
合計	113,878	29,942	83,936

- (注) 賃貸費用のうち減価償却費等は売上原価、租税公課等は販売費及び一般管理費に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、関東、関西及び中部エリアに統括部を置き、各統括部は取り扱うサービスについての戦略を立案し、直轄のラインである支店は、戦略に基づき事業活動を展開しております。

従って、当社は支店を基礎としたエリア別事業セグメントから構成されており、「関東エリア」、「関西エリア」及び「中部エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各エリアは、大型商業施設やビルの清掃管理、衛生管理、常駐警備、機械警備、保安警備、設備管理等の請負を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	関東エリア	関西エリア	中部エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,979,973	4,286,364	770,521	10,036,858		10,036,858
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,979,973	4,286,364	770,521	10,036,858		10,036,858
セグメント利益	572,311	518,965	26,585	1,117,862	668,915	448,946
セグメント資産	4,394,825	2,837,631	513,301	7,745,759	858,010	8,603,769
その他の項目						
減価償却費	15,909	24,535		40,445	7,710	48,155
のれんの償却額	4,898	1,354	9,497	15,750		15,750
負ののれんの償却額					40,081	40,081
受取利息					9,779	9,779
支払利息		2,432		2,432	973	3,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,307	7,485		11,792	188,848	200,641

(注) 1 セグメント利益の調整額 668,915千円には負ののれん償却額40,081千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 708,996千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額858,010千円は報告セグメントに帰属しない余資運用資金（有価証券等）並びに管理部門の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	関東エリア	関西エリア	中部エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,609,713	4,392,391	836,586	9,838,691		9,838,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,609,713	4,392,391	836,586	9,838,691		9,838,691
セグメント利益	503,844	420,125	37,956	961,926	686,087	275,838
セグメント資産	3,510,087	2,679,364	646,972	6,836,424	1,984,713	8,821,138
その他の項目						
減価償却費	15,221	24,106	2,800	42,127	42,659	84,786
のれんの償却額						
負ののれんの償却額					28,346	28,346
受取利息					9,875	9,875
支払利息		1,920	223	2,143	1,094	3,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,849	20,808	19,200	43,857	12,826	56,684

(注) 1 セグメント利益の調整額 686,087千円には負ののれん償却額28,346千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用等 714,433千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び
一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額1,984,713千円は報告セグメントに帰属しない余資
運用資金(有価証券等)並びに管理部門の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	清掃業務	警備業務	設備業務	その他	合計
外部顧客への売上高	4,531,618	2,803,043	1,753,422	948,774	10,036,858

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大丸松坂屋百貨店	2,338,704	関東エリア、関西エリア、中部エリア

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	清掃業務	警備業務	設備業務	その他	合計
外部顧客への売上高	4,489,523	2,759,797	1,678,595	910,774	9,838,691

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大丸松坂屋百貨店	2,546,066	関東エリア、関西エリア、中部エリア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	関東エリア	関西エリア	中部エリア	計		
(負ののれん) 当期末残高					28,346	28,346

(注) 負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	関東エリア	関西エリア	中部エリア	計		
(負ののれん) 当期末残高						

(注) 負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)大丸松坂屋百貨店	東京都江東区	10,000	百貨店業	(被所有)直接 25.5	建物の保全管理	清掃・警備作業の請負	2,338,704	売掛金 リース投資資産	240,300 193,042

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等が含まれており、リース投資資産には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)大丸松坂屋百貨店	東京都江東区	10,000	百貨店業	(被所有)直接 25.5	建物の保全管理	清掃・警備作業の請負	2,546,066	売掛金 リース投資資産	234,080 278,954

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等が含まれており、リース投資資産には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	805.55円	822.48円
1株当たり当期純利益金額	35.89円	21.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	289,709	172,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,709	172,407
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,069	8,069,573

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,501,438	6,636,947
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,501,438	6,636,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,070,769	8,069,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	54,244	72,289	0.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	244,851	306,663	0.3	平成28年4月1日～ 平成34年8月31日
その他有利子負債				
未払金(割賦)		4,561		
長期未払金(割賦)		15,583		平成28年4月1日～ 平成31年8月31日
合計	349,096	449,097		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 未払金(割賦)及び長期未払金(割賦)については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	72,489	69,602	60,190	39,942
その他有利子負債	4,561	4,561	4,561	1,900

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,405,208	4,916,580	7,395,089	9,838,691
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	45,774	93,751	224,738	274,282
四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,801	65,859	157,270	172,407
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.94	8.16	19.49	21.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.94	4.22	11.33	1.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,178,419	2,411,607
受取手形	-	500
売掛金	856,707	844,503
有価証券	-	220,000
商品及び製品	2,110	1,852
原材料及び貯蔵品	16,743	20,356
前払費用	74,462	94,880
繰延税金資産	59,415	57,388
その他	3,731	17,854
貸倒引当金	85	288
流動資産合計	4,191,504	3,668,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,715	332,074
機械及び装置	16,218	43,463
車両運搬具	973	617
工具、器具及び備品	7,675	8,193
土地	735,659	735,659
リース資産	79,356	60,278
その他	-	220
有形固定資産合計	1,187,599	1,180,508
無形固定資産		
ソフトウェア	159,279	136,332
その他	1,940	1,940
無形固定資産合計	161,219	138,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,567	738,245
関係会社株式	701,117	899,009
出資金	4,234	4,234
匿名組合出資金	-	656,249
従業員に対する長期貸付金	2,522	6,377
長期前払費用	996	2,136
リース投資資産	201,253	292,613
差入保証金	61,073	56,643
保険積立金	125,692	135,914
その他	2,991	103,995
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	2,129,247	2,894,220
固定資産合計	3,478,066	4,213,000
資産合計	7,669,570	7,881,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,829	206,470
短期借入金	50,000	50,000
リース債務	54,244	72,289
未払金	143,028	46,944
未払費用	304,481	342,871
未払法人税等	75,533	11,035
未払消費税等	45,548	236,107
前受金	9,412	9,358
預り金	17,546	18,690
賞与引当金	133,627	150,214
事業整理損失引当金	-	7,200
その他	245	-
流動負債合計	1,076,498	1,151,181
固定負債		
リース債務	244,851	306,663
繰延税金負債	141,903	148,486
退職給付引当金	398,762	357,914
資産除去債務	10,265	9,594
長期未払金	36,300	51,883
その他	40,029	40,019
固定負債合計	872,112	914,561
負債合計	1,948,610	2,065,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	385,637	385,637
資本剰余金合計	385,637	385,637
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	840,000
繰越利益剰余金	3,702,733	3,755,628
利益剰余金合計	4,655,233	4,708,128
自己株式	267,819	268,253
株主資本合計	5,223,050	5,275,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,909	540,399
評価・換算差額等合計	497,909	540,399
純資産合計	5,720,960	5,815,912
負債純資産合計	7,669,570	7,881,655

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 9,167,145	2 9,032,517
売上原価	8,183,178	8,123,733
売上総利益	983,967	908,784
販売費及び一般管理費	1 773,650	1 756,057
営業利益	210,316	152,727
営業外収益		
受取利息	5,620	4,581
受取配当金	2 20,946	2 23,946
受取賃貸料	2 3,244	2 5,633
管理収入	2 2,900	2 3,330
匿名組合投資利益	98,671	32,638
受取補償金	8,213	-
雑収入	11,181	10,792
営業外収益合計	150,778	80,922
営業外費用		
支払利息	3,405	3,238
その他	88	1,923
営業外費用合計	3,493	5,162
経常利益	357,601	228,487
特別利益		
固定資産売却益	57	15
投資有価証券売却益	278	8,208
保険解約返戻金	2,430	-
特別利益合計	2,766	8,223
特別損失		
固定資産売却損	-	277
固定資産廃棄損	561	1,962
抱合せ株式消滅差損	18,675	-
ゴルフ会員権売却損	1,383	-
事業整理損失引当金繰入額	-	7,200
その他	-	378
特別損失合計	20,620	9,818
税引前当期純利益	339,747	226,892
法人税、住民税及び事業税	152,568	68,221
法人税等調整額	13,760	25,683
法人税等合計	138,808	93,905
当期純利益	200,939	132,986

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料手当		1,674,233			1,619,233		
その他		4,207,978	5,882,211	71.8	4,262,522	5,881,755	72.4
経費							
燃料費		5,385			4,078		
修繕費		6,090			5,173		
減価償却費		38,534			40,149		
その他		241,725	291,736	3.6	241,505	290,907	3.6
外注工賃			1,840,700	22.5		1,793,427	22.1
その他			168,530	2.1		157,641	1.9
売上原価合計			8,183,178	100.0		8,123,733	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450,000	385,637	385,637	112,500	840,000	3,582,507	4,535,007
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	385,637	385,637	112,500	840,000	3,582,507	4,535,007
当期変動額							
剰余金の配当						80,713	80,713
当期純利益						200,939	200,939
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						120,225	120,225
当期末残高	450,000	385,637	385,637	112,500	840,000	3,702,733	4,655,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	267,640	5,103,004	374,430	374,430	5,477,435
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	267,640	5,103,004	374,430	374,430	5,477,435
当期変動額					
剰余金の配当		80,713			80,713
当期純利益		200,939			200,939
自己株式の取得	179	179			179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			123,479	123,479	123,479
当期変動額合計	179	120,045	123,479	123,479	243,525
当期末残高	267,819	5,223,050	497,909	497,909	5,720,960

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450,000	385,637	385,637	112,500	840,000	3,702,733	4,655,233
会計方針の変更による累積的影響額						616	616
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	385,637	385,637	112,500	840,000	3,703,349	4,655,849
当期変動額							
剰余金の配当						80,707	80,707
当期純利益						132,986	132,986
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						52,279	52,279
当期末残高	450,000	385,637	385,637	112,500	840,000	3,755,628	4,708,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	267,819	5,223,050	497,909	497,909	5,720,960
会計方針の変更による累積的影響額		616			616
会計方針の変更を反映した当期首残高	267,819	5,223,666	497,909	497,909	5,721,576
当期変動額					
剰余金の配当		80,707			80,707
当期純利益		132,986			132,986
自己株式の取得	433	433			433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			42,490	42,490	42,490
当期変動額合計	433	51,845	42,490	42,490	94,335
当期末残高	268,253	5,275,512	540,399	540,399	5,815,912

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は建物並びに構築物が5~50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2~10年であります。

少額減価償却資産

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が956千円減少し、繰越利益剰余金が616千円増加しております。なお、当該変更による損益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは以下のとおりであります。

借入金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円

担保物件

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	59,963千円	55,009千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	92,117千円	92,117千円
計	152,081千円	147,127千円

(損益計算書関係)

1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料及び手当	190,730千円	182,316千円
賞与引当金繰入額	14,516千円	15,541千円
退職給付費用	13,498千円	7,688千円
減価償却費	6,102千円	41,434千円
おおよその割合		
販売費	2.4%	2.0%
一般管理費	97.6%	98.0%

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2,349,738千円	2,557,255千円
営業取引以外の取引高	17,185千円	22,102千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(1)子会社株式	138,473	138,473
(2)関連会社株式		
計	138,473	138,473

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	9,038千円	2,879千円
賞与引当金	47,571千円	49,720千円
貸倒引当金	411千円	467千円
長期未払金	12,922千円	11,724千円
退職給付引当金	133,818千円	109,786千円
投資有価証券評価損	18,515千円	12,416千円
事業整理損失引当金		2,383千円
その他	11,058千円	10,134千円
繰延税金資産小計	233,336千円	199,513千円
評価性引当額	40,103千円	32,338千円
繰延税金資産合計	193,233千円	167,175千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	275,242千円	257,827千円
その他	480千円	445千円
繰延税金負債合計	275,722千円	258,273千円
差引：繰延税金資産負債の純額	82,488千円	91,098千円

(注)繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	59,415千円	57,388千円
固定負債-繰延税金負債	141,903千円	148,486千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	2.0%
住民税均等割額	0.9%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	6.8%
抱合せ株式消滅差損	2.0%	
評価性引当額	1.0%	1.9%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	41.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の金額が4,334千円、固定負債の繰延税金負債の純額が15,158千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,517千円、その他有価証券評価差額金額が26,341千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	938,769	3,098	6,021	17,026	935,845	603,771
	機械及び装置	237,202	38,117	36,626	9,607	238,693	195,230
	車両運搬具	8,623			355	8,623	8,005
	工具、器具及び備品	148,612	3,730	10,267	2,974	142,075	133,881
	土地	735,659				735,659	
	リース資産	132,985		925	18,152	132,060	71,781
	建設仮勘定		220			220	
	計	2,201,853	45,166	53,840	48,117	2,193,178	1,012,670
無形固定資産	ソフトウェア	205,755	11,270	300	34,217	216,725	80,393
	電話加入権	1,940				1,940	
	計	207,695	11,270	300	34,217	218,665	80,393

(注) 1 当期の主たる増加

機械及び装置の増加額は、主に機械警備システムの購入及び、ごみ処理機器の入替えによるものであります。

ソフトウェアの増加額は、主に基幹システムの追加投資によるものであります。

2 当期の主たる減少

機械及び装置の減少額は、主に使用不能のごみ処理機器の廃棄によるものであります。

工具、器具及び備品の減少額は、主に使用不能の工具器具の廃棄によるものであります。

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,285	231	29	1,488
賞与引当金	133,627	150,214	133,627	150,214
事業整理損失引当金		7,200		7,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hakuseisha.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166号第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第60期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年8月6日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	第61期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月1日 関東財務局長に提出
	第61期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月4日 関東財務局長に提出
	第61期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月2日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成26年6月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 彦 潤 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 昌 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白青舎の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社白青舎が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 彦 潤 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 昌 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。